大阪平和委員会青年協議会･女性委員会　主催　シリーズ：わたしたちにできることを考える

3･11 原発事故のその後と
自主避難ママの声を聴く学習会



３・１１東日本大震災からまもなく６年。復興はまだまだ進んでいません。

原発事故も抱えたこの震災では、自主的に避難している方々も多く、大阪市ではその住宅の支援が打ち切られることが大きな問題となっています。自治体や法律が災害対策に寄り添い向き合っているとは言い難い状況が、残念ながらあります。

この学習会では、福島原発事故の補償、廃炉費用の国民への負担転嫁の問題について、話題提供いただき、また、大阪市内に自主避難しているママさんから今、大阪市で起こっている住宅支援打ち切りの問題などについてお話をお聞きします。

＊話題提供＊

「原発事故の補償、廃炉費用と国民負担転嫁の問題」

○　藤永延代さん

（大阪自治体問題研究所副理事長）

「自主避難と大阪市の住宅支援打ち切り」

○　自主避難のママさん

2月12日（日）　14時～16時

大阪府社会福祉会館 405

（地図裏面）

定員 50 人　/　参加費無料

＊どなたでもご参加いただけます＊



コーヒー販売・お菓子のコーナーあります。

お問い合わせ・お申し込み

大阪平和委員会　大阪市中央区谷町 7-3-4　210

TEL 06-6765-2840　FAX06-665-2837　E:MAIL　osk-heiwa@able.ocn.ne.jp

＊藤永延代（ふじながのぶよ）さん **Profile**

1981 年、大阪しろきた市民生協常勤理事。**1988** 年、同生協専務理事。**1991** 年の退任後、市民運動「おおさか市民ネットワーク」を結成し、行政情報公開請求運動を中心に住民自治の活動を開始。以後、食品の安全、廃棄物問題の調査・研究、またデンマークを拠点にスウェーデン・ドイツ・スイス・フインランド・韓国など主に北ヨーロッパに滞在しながら自然エネルギーと廃棄物問題、地方自治などの研修・研究に取り組む。**2009** 年、 韓国とのアスベスト被害共同調査、**COP15** 会議にも参加。**2011** 年、アフリカセネガルで開催の「世界社会フォーラム **2011**」に参加。

現在、NGO：おおさか市民ネットワーク代表、社団法人大阪自治体問題研究所副理事長、NGO：大阪から公害をなくす会副会長、市民共同発電所全国フォーラム事務局長、自然エネルギー市民の会常任委員ほか多数の市民団体役員を務める。大阪市の **3・11** 自主避難者住宅支援打ち切り問題では、いち早く府知事、市長などへの **FAX** 運動など取り組みを開始、避難者支援に奔走中。

著作に「いのちにやさしい街づくり」（**1991**・日本機関紙出版）、「大震災100の教訓」（**2002** 年・かもがわ出版・共著）、「食環境問題QandA」（**2004** 年・ミネルヴァ書房・共著）、「環境展望3」（**2004** 年・実教出版・共著）、「市民の環境安全白書」共著（**2006**・自治体研究社）ほか。

＊会場地図＊　大阪府社会福祉会館 405



地下鉄「谷町六丁目」駅　④出口から谷町九丁目方面（右手）へ谷町筋を徒歩5分。

谷町七丁目の交差点（つるやゴルフ）で右折。右手の建物。